

41 輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得

【29,084(21,749)百万円】

対策のポイント

- ・「国別・品目別輸出戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、品目別輸出団体や日本貿易振興機構（JETRO）を通じたオールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。
- ・同戦略に基づき、諸外国の規制へ対応するため、動植物検疫協議に資する調査などを実施するとともに、輸出先国の求める衛生条件を満たす施設等を整備するなど、輸出対応型生産体制を強化し、輸出環境を整備します。
- ・食産業のグローバル化に向け、人材育成や環境整備を図るとともに、日本食・食文化の普及や、「食」がテーマのミラノ国際博覧会での出展を行っていきます。

<背景／課題>

- ・「日本再興戦略」において、今後10年間で倍増するグローバルな「食市場」の獲得に向け、平成32年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とすることを目指すこととしています。
- ・このため、世界の料理界で日本食材の活用推進（Made FROM Japan）、日本の「食文化・食産業」の海外展開（Made BY Japan）、日本の農林水産物・食品の輸出（Made IN Japan）の取組を、JETRO等と連携を深めつつ、一体的に推進することとしています。
- ・また、ミラノ国際博覧会への政府出展については、関係省庁が連携し、国民各層、関係企業・団体等の理解と協力を得て、官民一体となって進めます。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大

(5,505億円（平成25年）→1兆円（平成32年）)

<主な内容>

1. 輸出戦略実行事業

152(152)百万円

「国別・品目別輸出戦略」の効果的な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、輸出関連事業者等の参加の下、主要な品目毎の輸出拡大方針を作成し、実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を実現し、輸出拡大を図ります。

委託費
委託先：民間団体等

<各省との連携>

- 内閣官房、外務省、国税庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び観光庁
- ・「国別・品目別輸出戦略」に沿ったオールジャパンでの取組を推進するため、戦略実行委員会を設置し、議論

[平成27年度予算概算要求の概要]

2. 輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化 968(700)百万円
「国別・品目別輸出戦略」に沿って、ジャパン・ブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境整備の取組への支援等を実施します。

〔 委託費、補助率：定額、1/2
委託先、事業実施主体：民間団体等 〕

3. 輸出総合サポートプロジェクト 1,462(1,002)百万円
事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点の設置等、JETROを通じ、輸出に取り組む事業者に対し、継続的かつ一貫したビジネスサポート体制を強化します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：JETRO 〕

<各省との連携>

- 外務省及び経済産業省
・新興市場開拓に向けて、在外公館等とも連携してテストマーケティングを実施するとともに、経済産業省所管のJETRO等と連携しながら、事業者発掘から商談支援までの総合的なビジネスサポート体制を強化

4. グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 [新規]

250(一)百万円

食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会を設置し、重点国におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援します。

〔 委託費
事業実施主体：民間企業等 〕

5. 食品産業グローバル展開インフラ整備事業 113(198)百万円

食品産業の海外展開に向けて、各国の食品の規格基準・規制等に係る情報の収集・共有化を行います。また、海外の食品ビジネスに精通した人材の確保・活用等を支援します。

〔 委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等 〕

<各省との連携>

- 経済産業省 ・経済産業省所管のクール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進

6. 国際農産物等市場構想推進事業 [新規] 100(一)百万円

国際空港近辺の卸売市場から青果物・花き等を輸出する構想に関し、輸出の実現に向けた調査、推進計画の策定等を支援します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 〕

7. 輸出対応型施設の整備 19,286(13,390)百万円

(1) 水産物の施設整備の支援

- ① 水産物輸出倍増環境整備対策事業 [新規] 2,387(一)百万円

HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域等モニタリング等への支援、水産庁によるEU向けHACCP認定の体制整備等を実施します。

〔 委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等 〕

② 国産水産物の消費・輸出拡大を図るための高度衛生管理型漁港の整備

13,899(10,390)百万円

水揚げから荷捌き、出荷の過程で輸出先国のHACCP基準等を満たす荷捌き所や岸壁等の整備を推進します。

〔補助率：10/10(うち漁港管理者1/3等)、1/2等〕
事業実施主体：国、地方公共団体等

(2) 青果物・食肉関連の施設整備の支援 (強い農業づくり交付金で実施)

優先枠3,000(3,000)百万円

輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設や米国、EU等向けの牛肉輸出に対応した食肉処理施設等の整備を支援します。

〔交付率：都道府県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)〕
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者の組織する団体等

8. 輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 528(404)百万円

輸出先国からの要求に応えるため、牛白血病等の家畜の伝染性疾病の清浄化対策や国内病害虫情報の収集等を支援します。また、輸出検疫情報の産地、販売業者、訪日外国人等への提供等の実施により、国産農産物の輸出やお土産としての持ち帰りを推進するとともに、畜産物の検査証明書の電子化対応により検査手続を迅速化します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
委託先、事業実施主体：民間団体等、植物防疫所、動物検疫所

9. 日本食・食文化普及推進総合対策 1,393(1,140)百万円

料理学校や海外給食事業者等と連携したメニュー開発による日本産食材の活用促進を図るとともに、海外主要都市での日本食レストランウィークの取組や日本食の海外出店の支援の推進等を支援します。

〔委託費、補助率：定額〕
委託先、事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

- 外務省 ・外務省所管のJICAが主催する国内外の研修等において、我が国の農林水産物・食品に関する取組についてのプログラムを実施し、日本食・食文化を普及する人材を育成

10. ミラノ国際博覧会政府出展委託事業 800(1,100)百万円

平成27年ミラノ国際博覧会への政府出展を通じ、日本の農林水産業、日本食や日本食文化に詰め込まれた様々な知恵や技が、人類共通の課題解決に貢献するとともに、多様で持続可能な未来の共生社会を切り拓くという日本館のメッセージが確実に発信できるよう、運営事務、展示管理、行催事・広報活動等を実施します。

〔委託費〕
委託先：JETRO

<各省との連携>

- 経済産業省及び国土交通省 ・ミラノ国際博覧会における日本館の出展準備

(関連対策)

1. 食品の品質管理体制強化対策事業 205(236)百万円

食品製造事業者の衛生・品質管理体制を強化するため、高度化基盤整備の推進とHACCPの導入促進を図るための人材育成に対する支援を行うとともに、高度化基盤整備の普及・定着に係る取組に対する支援及びHACCP導入後のフォローアップを行います。

加えて、海外への輸出の際に取引先から求められる基準を満たすHACCP導入を促進させるための助言・指導や研修会の実施に対する支援を行います。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

2. 輸出用GAP等普及推進事業 [新規]

生産システム革新推進事業 345(212)百万円の内数

食品安全等に配慮した農業生産工程管理を通じて生産された農産物が国際的に通用する仕組みを検討するとともに、産地でのGAPの質の向上やICT導入により負担軽減を図る取組を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

お問い合わせ先：

- 1～3及び5の事業 食料産業局輸出促進グループ (03-3502-3408)
- 4の事業 国際部国際協力課 (03-3502-5913)
- 6の事業 食料産業局食品製造卸売課 (03-3502-8237)
- 7(1)①の事業 水産庁加工流通課 (03-3591-5613)
- 7(1)②の事業 水産庁計画課 (03-3502-8491)
- 7(2)の事業 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
- 8の事業のうち植物防疫関係 消費・安全局植物防疫課 (03-3502-5976)
- 動物衛生関係 消費・安全局動物衛生課 (03-3502-5994)
- 9の事業 食料産業局食品小売サービス課外食産業室 (03-6744-0481)
- 10の事業 ミラノ国際博覧会チャレンジ本部事務局 (03-6744-2012)
- 関連対策1の事業 食料産業局企画課 (03-3502-5743)
- 関連対策2の事業 生産局技術普及課 (03-3593-6497)

輸出の拡大などグローバルな食市場の獲得

世界の料理界で日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)

- 料理学校や海外給食事業者等と連携したメニュー開発による日本産食材の活用促進
- 海外主要都市での日本食レストランウィークの取組や日本食の海外出店の支援の推進 等

日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan)

- 食品産業のグローバル展開に向けたソフトインフラの整備
- ミラノ国際博覧会への政府出展
- グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進

一体的
に推進

「国別・品目別輸出戦略」に沿った農林水産物・食品の輸出促進 (Made IN Japan)

オールジャパンで輸出に取り組む体制の整備

- 「国別・品目別輸出戦略」に基づくオールジャパンの取組を進めるため、農林水産物等輸出促進全国協議会の下に平成26年度に「輸出戦略実行委員会」を設置
- 同委員会を活用し、①産地間連携の促進、②国家的マーケティングの検討、③輸出関連事業の効果の検証等を実施。また、主要な品目毎に輸出拡大方針を作成
- ジャパン・ブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成

環境整備・商流確立

国内

- GLOBALG.A.P.やハラール等の認証の取得支援
- HACCP対応等輸出向け施設整備
- 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催
- 国際空港近辺の卸売市場における青果物・花き等の輸出の実現に向けた調査、推進計画の策定
- JETROを通じた輸出相談窓口のワンストップステーション化 等

海外

- 品目別輸出団体によるジャパン・ブランドの確立に向けたPR活動や海外マーケット調査等を支援
- JETROとの連携強化を通じたビジネスサポート体制の強化
- 海外の見本市や商談会等への積極的な参加を支援
- 新興市場等にマーケティング、PR、現地バイヤーの発掘等をするための拠点を設置 等

環境整備

輸出戦略に基づく検疫協議等の推進

- 輸出検疫情報の産地・販売業者・訪日外国人等への提供、青果物の集荷地や販売店等での輸出検疫の実施
- 家畜の伝染性疾病の清浄化対策や病害虫情報の収集・防除
- 日本産農林水産物・食品に対する規制緩和に向け、規制担当行政官の招聘やデータ提供を実施 等

平成32年に日本産農林水産物・食品の輸出額を1兆円